

令和7年度

関係人口創出・拡大のための対流促進事業
(中間支援組織の提案型モデル事業)

事業の実施結果
(概要)

団体名	株式会社ライトライト
事業名	事業承継体験プログラム ～ pre relay ～

1. 事業の全体像

事業全体としてのポイント

事業承継前に地域や事業を体験できる機会を提供することで関係人口が段階的に地域の事業に関わる新たなモデルを構築

(1)事業の概要

- 後継者不足という課題を抱える地方地域において、関係人口が参画することで、地域の事業者と都市部人材の新たな接点を生み出し、将来的な事業承継につながる関係構築を促進した。
- 地域の資源である老舗店舗や地域産業を活かすため、事業承継前に地域や事業を体験できる「事業承継体験プログラム」を設計・実証した。
- その結果、宮崎市および広島中央地域連携中枢都市圏において、関係人口が地域事業に段階的に参画する「事業承継体験モデル（pre relay）」を構築した。

(2)モデル事業の達成度（KPI・定量評価）

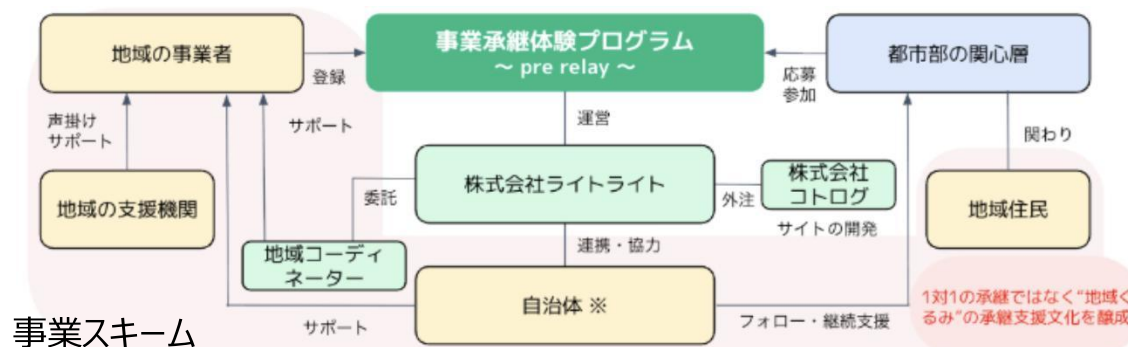
指標名	目標値	実績値
体験者数	40名	13名
事業承継マッチング数	2件	2件

- 体験者数は目標40名に対し13名。ただし応募自体は42件あり、事業者との相性や体験内容との適合性等を踏まえて選考を行った結果、実際の参加者数を絞る形となった。
- 体験を通じて参加者が地域の事業や経営者と直接関わる機会を創出し、事業や地域への理解を深めるきっかけとなった。
- 事業承継マッチング数については目標2件に対し2件を達成しており、体験を起点とした関係構築が実際の承継につながる可能性を示す結果となった。

(3)関係人口がもたらす地域への好影響等について

地域への好影響等に関する指標	目標値	実績値
地域事業者の承継意欲向上度 (後継者候補との出会いによる意識変化)	70%	72.7%

- 地域事業者の承継意欲向上度は、目標70%に対し72.7%となり、体験参加者との交流を通じて事業者の事業承継に対する意識の変化が確認された。
- 体験プログラムでは、参加者が事業者だけでなく地域住民とも交流する機会が生まれ、地域内での新たな接点創出が見られた。



2. 取組の内容

(1) 広島県江田島市にて事業承継体験の実施（一例）

概要

- 宮崎市と広島県内8市町村において、事業承継体験プログラム（pre relay）を実施した。2025年9月23日に募集を開始し、pre relayの広告等を通じて体験参加者の募集を行った。

成果

- 体験応募42件、体験18件。
- これまで後継者募集の記事を掲載していたものの面談に至ったケースはなかった事業も、体験プログラムを入口とすることで新たな問い合わせを多数創出した。
- 掲載から2件の事業承継が生まれた。また、現在も6名が体験後に引き続き承継の検討を希望している。

地域への波及効果

- 参加者（都市部住民等）からは、職業体験を通じて地域の事業やものづくりの工程に触れることで、事業承継という選択肢を具体的に考えるきっかけになったという声があった。
- 地域側からは、これまで接点のなかった人材との交流が生まれ、事業承継の可能性を広げる機会となったとの声があった。

得られた気づきや知見

- pre relayをきっかけにrelay自体を初めて知る参加者もあり、事業承継に元々関心のなかった層が職業体験を入口として関心を持つケースが確認された。これまでリーチできていなかった関係人口層へのアプローチとして有効であることが示唆された。
- 体験でなければ声をあげなかったという事業者もあり、体験は事業者にとっても後継者探しのハードルを下げる手段をして有効であることが示唆された。



体験の様子 ▶

(2) 支援期間説明会の実施

概要

- 8月に三原市・呉市にて支援機関向け説明会とディスカッションを行った。

成果

- 参加者計42人
- 自治体、商工会、金融機関の職員が参加
- 地域への波及効果
- 参加者からは、地域の事業承継の現状や地域事業者の課題について理解が深まり、地域と関わる新たな選択肢として事業承継への関心を持つことへの期待の声があった。
- 支援機関と意見交換を行うことで、事業承継支援の新たな可能性や地域内での連携の重要性を再認識する機会になったとの声があった。

得られた気づきや知見

- 支援機関同士の連携や役割分担を明確にすることで、地域全体で事業承継を支える体制づくりにつながる可能性があることが確認された。
- 各支援機関から事業承継支援におけるリアルな課題を聞くことができ、地域内での連携の必要性や役割分担について理解を深める機会となった。

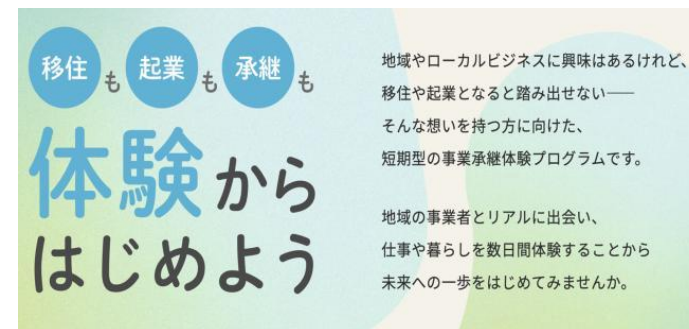


説明会の様子

3. モデル事業の今後の展開について

(1)次年度以降の事業展開、自立自走・横展開に向けた取組の方向性

- 今年度の実証結果を踏まえ、事業承継体験プログラムの運用方法を整理し、継続的に実施できるモデルの確立を目指す。
- 体験参加を入口として、再訪・副業・将来的な事業承継検討など、関係人口が段階的に地域事業に関わる仕組みを整備する。
- 自治体や支援機関と連携し、受入事業者の発掘や運用ノウハウの共有を進めるとともに、他地域への横展開を行う。



(2)事業運営に向けた事業計画

- 本事業は、体験プログラムの参加者からの体験料と自治体からの委託費の双方を主な収入源とし、事業運営費を確保することで継続的な実施を目指す。
- 体験を入口として地域事業者との関係構築を促し、その後の事業承継マッチング手数料の発生により、事業の持続性を高めていく。
- 次年度以降は、今年度の実証結果をもとに導入地域の拡大を進め、自治体連携と体験プログラムの参加者増加により、3年目を目途に持続的な事業運営が可能な収支構造の構築を目指す。

		R8	R9	R10
支出	人件費	基準値	2倍	4倍
	開発費	基準値	1.5倍	3倍
成果	マッチング件数	20件	40件	60件
	自治体からの委託契約数	10件	50件	100件

(3)モデルの拡大に向けた課題や留意点

- 体験内容は事業者や時期によって大きく異なるため、参加者の期待とのギャップが生じないよう、事前説明や調整を丁寧に行う必要がある。
- 受入事業者の負担が過度にならないよう、体験内容の設計や運営方法を整理し、地域側が無理なく参画できる仕組みを整えることが重要である。
- 他地域へ展開する際には、自治体や支援機関との連携体制を構築し、地域の実情に合わせた運用方法を検討する必要がある。